

## 知れば知るほど廃止しかない、命を縮める「後期高齢者医療制度」(1) 「近所のみなさん、日本共産党です。」

七十五歳以上の方の、「後期高齢者医療制度」が、四月一日からスタートしました。十五日からは、保険料の年金天引きも始まりました。

「誰がこんな制度を作ったのか」、「これでどうやって生きていけというのか」と、全国どこでも怒りの声があがっています。

日本共産党は、後期高齢者医療制度について、中止・廃止を求めて、宣伝・署名活動を進めているところです。ご協力を、よろしく御願います。

また、この制度の中身や、お困りごとなど、お近くの日本共産党支部や議員に、何でも問い合わせてください。ごいっしょに解決してまいりますよう。

### みなさん。

「後期高齢者医療制度」は、二〇〇六年の国会で、自民党と公明党が強行したものです。ところが、国民の怒りと批判の声をまのあたりにして、自民党の中から、衆議院と参議院合わせて、九十一人も議員が、後期高齢者医療制度の再検討をする、「会」をつくったそうです。

そればかりか、「自民党議員の中には、制度を理解できない議員が多い」と、国会で、みずから質問する議員まで、出てきました。

高齢者医療に、耐え難い負担と差別を持ち込む、悪法を通しておきながら、「理解できない」とか、見直しの「会」をつくるなどというのは、無責任すぎるのではないのでしょうか。

### また、みなさん。

公明党は、しきりに、後期高齢者の保険料が、国民健康保険料(国民健康保険税)と比べて、安くなるかのような、宣伝をしています。これは、事実には反する無責任な宣伝です。厚生労働省の、「保険料が安くなる」という試算は、土地や家をもっている方の、「資産割」を含んだ高い国保料(国保税)の場合です。ところが、「資産割」がかかる国保加入者は、国保料(国保税)を納めている方の三割以下しかありません。

日本共産党の小池晃参議院議員が、このことを指摘すると、舛添(ますぞえ)厚生労働大臣は、「七〇八割の人は保険料が下がる」という、自分自身の発言について、説明できなくなりました。

国民健康保険と比べて、後期高齢者医療保険の保険料負担が、増えるのか減るのかについては、政府も、これから調査するというのが実態です。

はっきりしているのは、保険料が二年ごとに改定され、厚生労働省の試算でも、二千二十五年度には現在の二倍以上、平均で、十六万円にもなることです。

「保険料負担が安くなる」と宣伝する公明党は、自ら強行した悪政を、覆い隠そうというのでしょうか。許せないではありませんか。

### みなさん。

食料品など、生活必需品が値上がりする上に、税金や社会保険料の負担もどんどん重くなっています。その一方で、年金は、「物価スライド」で減らされました。

こうしたお年寄りに対して、わずか月一万五千円の年金からも、介護保険料に加えて医療保険料まで天引きする、冷たい政治を許してよいのでしょうか。

各地の医師会のお医者さんたちも、批判の声をあげ、中止・廃止の声をあげ始めています。国会では、日本共産党など、野党が共同で、後期高齢者医療制度を廃止する、法律案を提出しました。

命を縮める「後期高齢者医療制度」は中止・廃止せよと、声をあげ、政府を揺り動かしているようではありませんか。署名にご協力を御願います。ありがとうございます。